

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連	良くなる やや良くなる	－	－
		商店街（代表者）	・例年、道内外からの観光客が徐々に入り込む時期であり、前年に道央圏と当地が高速自動車国道で直結されたことで、雪という不安要素がなくなり、道央エリアからの客が増加する。さらに、外国人観光客も、東日本大震災から1年を過ぎることで影響が薄まり、観光客が増加することになる。これらのことから、ホテルや交通機関、土産店等で来客数及び売上の増加が期待できる。
		スーパー（店長）	・客は支出に対して敏感であるが、新入学、新生活、新年度という節目に際してのハレ型需要は十分に期待できる。また、雪解けとともに省エネ、健康を切り口にした商品の動きが伸びてくる。
		乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金の復活やエコカー減税の延長に加えて、消費税の増税問題が議論されているため、これから春に向けて、例年よりも販売量が増えることが見込まれる。
		乗用車販売店（営業担当）	・エコカー減税の延長とエコカー補助金の復活が閣議決定されたため、今後の受注量の増加が予想される。
		自動車備品販売店（店長）	・新車の納車待ちの客からの見積件数が増えてきているため、来月以降、カーナビなどの販売量の増加が期待できる。
		住関連専門店（経営者）	・前年の東日本大震災の影響が徐々になくなっており、11月以降の売上は前年を上回って推移していることから、今後についてもやや良くなる。
		高級レストラン（スタッフ）	・今年は寒さが厳しく、路面の凍結がひどいことから、外出を控えている客が多いため、2～3か月後は現在の反動が生じ、来客数の増加につながる。ただし、消費税の増税問題や解散総選挙の話題が取りざたされてくることになれば、景気が良くなることはない。
		旅行代理店（従業員）	・徐々に来客数が増えてきていることから、後は少しずつ良化することになる。ただし、客の低価格志向は相変わらずであり、順調な海外旅行に比べて、国内旅行は低空飛行が続いている。
		旅行代理店（従業員）	・東日本大震災から1年が経ち、少しは人の流れに動きが出てくるようになる。
		旅行代理店（従業員）	・流水観光、さっぽろ雪まつりなどの冬のイベントによる旅客数の増加が期待できる。ただし、海外からの観光客は、春節が前年の2月から今年は1月になったため、前年との比較では減少することになる。
		タクシー運転手	・3か月前からの売上の伸び率は前年と変わらないが、今年は雪が多いため、売上自体は前年から約2%の増加となっており、今後についても、少しずつではあるが景気は上向くことになる。
		観光名所（従業員）	・東日本大震災後の来客数及び売上の激減からの回復基調は伸びが鈍化しつつあるものの、継続している。また、3月からは航空機の大型化による提供座席数の増加や増便により、観光客やビジネス客の増加も見込まれる。
		観光名所（職員）	・東日本大震災の影響も薄れ、東南アジアからの観光客も戻りつつあるため、後は外国人観光客による利用増加が期待できる。
美容室（経営者）	・商品の売行きが徐々に良くなってきている雰囲気があるため、今後の売上増加が見込まれる。		
変わらない		商店街（代表者）	・カラーやテイストなど、春物のトレンドが見えてきているが、トレンドに対して客の購買意欲が上向いてくることは期待できない。
		一般小売店〔酒〕（経営者）	・当店における販売量の90%以上は業務用向けであるが、外食が手控えられて家庭内の内食が増えている状況においては、顧客もなかなか仕入量を増やさないため、今後も厳しいまま推移する。
		百貨店（売場主任）	・前年は東日本大震災の影響で3～4月の売上が大幅に落ちたことから、来客数及び販売量は戻ってくるとみられるが、現在の円高や先行き不安といった不安要素もあるため、全体では変わらない状況が続く。
		百貨店（販売促進担当）	・前年の東日本大震災からまもなく1年が経過するが、道内の景況感は依然として厳しく、今後、好転するとは考えられない。
		百貨店（販売促進担当）	・東日本大震災から1年が経つが、一度縮小した消費マインドが大きく伸びる余地はなく、落ち込みの目立った3月以外はほぼ前年並みで推移する。

	スーパー（店長）	・例年と同様に進学、入学関連で動きが出てくることになる。また、前年は東日本大震災の影響により、売上が伸びた商品もあれば、逆に売上が落ちた商品もみられた。今年はまた少し異なった動きになるとみられるが、全体としては前年並みで推移することになる。
	スーパー（役員）	・クリスマスや大晦日など、イベントや行事に対する買物は家庭内でもしっかりと行われているが、現在は新年度に向けた出費を考え、消費を抑えている状況にある。世帯での実質所得が減少しているなか、今後は社会保障制度の将来不安等により、節約に向けた考え方がますます強くなる懸念される。
	コンビニ（エリア担当）	・給料日の週に入っても来客数の伸びが鈍く、消費自体が鈍化している傾向がうかがえる。特に高単価商品が伸び悩みの傾向にある。
	衣料品専門店（店長）	・現在の状況からは、横ばいで推移すれば良い方である。景気が良くなる要素が見当たらないため、悪くなりはいとも良くなることはない。
	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・顧客の高齢化で先細り傾向が出ているため、今後も厳しいまま変わらない。
	その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・ホルムズ海峡の封鎖による原油価格の高騰が懸念される。
	高級レストラン（スタッフ）	・春節を迎えて、たくさんの外国人観光客が市街を歩いていることから、今後に向けての明るい兆しを感じられる。
	スナック（経営者）	・人出が全くないため、今後も厳しいまま変わらない。
	観光型ホテル（経営者）	・道内客は堅調ではあるものの、本州方面からの団体客及び個人客については、来客数、単価ともに低調に推移している。北海道への送客が滞っているため、大手旅行会社を中心に東北方面への支援を強化しているが、今後も厳しいまま変わらない。
	観光型ホテル（スタッフ）	・東南アジアからの観光客による需要で宿泊客数を稼いでいるが、客単価の低下傾向が依然として続いているため、今後も全体的には横ばいでの推移となる。
	タクシー運転手	・長期予報では、今後も例年より寒い日が多くなるとみられているため、タクシーの利用はあまり落ち込まずに推移する。また、2月のさっぽろ雪まつりなどのイベントを前にして、海外からの旅行者も東日本大震災以前並みに戻ってきていることから、今後も前年並みの売上が見込まれる。
	タクシー運転手	・営業活動を強化しているが、客からの注文数が増える要素が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
	パチンコ店（役員）	・景気が上向く要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
	住宅販売会社（経営者）	・目先3か月くらいは今の状態が変わらないまま推移する。
	住宅販売会社（従業員）	・当面、分譲マンション市場の在庫が急に増加することはなく、株式市場なども少し落ち着きを取り戻しているため、今後しばらくは現在の成約率の高い状況が続く。
やや悪くなる	商店街（代表者）	・景気が悪くなっているなか、消費税の増税問題等の影響により、客の消費意欲に陰りが出ている。
	スーパー（企画担当）	・欧州の景気不透明感が強いとため、今後も客の消費意欲がわからないことが見込まれる。
	スーパー（企画担当）	・世界的な金融経済危機、EUによるイラン原油禁輸の決定、政府の増税案の決定、進めぬ行財政改革など、消費者心理を冷やす話題ばかりで、景気を持ち上げるような要因はほとんど見当たらないため、今後についてはやや悪くなる。
	スーパー（役員）	・電気料金、灯油代の値上がりの話題がマスコミで取り上げられているため、今後に向けて消費者の節約ムードに一層拍車がかかることになる。
	コンビニ（エリア担当）	・来客数の減少に加えて、販売量も減少している。前年の東日本大震災以降、観光客も依然として減少傾向が続いており、消費マインドも低下しているため、今後についてはやや悪くなる。
	家電量販店（店員）	・春商戦までは、盛り上がるような要素が見当たらない。話題豊富な商材を用意しなければ、景気はやや悪くなる。
	旅行代理店（従業員）	・先行受注状況を見ると、国内旅行は2月が前年比88.8%、3月が前年比105.4%となっている。海外旅行は2月が前年比120.3%、3月が前年比66.6%となっている。以上のことから、2月以降も期待は持てない。
悪くなる	スーパー（店長）	・際物商材など、その時期に応じて力を入れ、売れる商品が以前ほど売れなくなってきた。競合店が増えたことで顧客が分散化しているため、今後については悪くなる。

		家電量販店（地区統括部長）	・前年は3月の家電エコポイント制度の終了を控えて、最後の駆け込み需要がピークを迎えていたが、今年はその反動が出てくる。	
企業動向 関連	良くなる やや良くなる	—	—	
		家具製造業（経営者）	・当面は物件需要がおう盛なまま推移するとみられる。	
		建設業（経営者）	・公共工事のゼロ国債工事の発注が行われることで、実需は発生しないものの、マインド面で上向く。民間工事についても融雪後の着工物件の引き合いが増えてくる。	
		建設業（従業員）	・消費税の増税を視野に入れて、マンションデベロッパーや大型建設投資を予定している法人が、土地入手や着工を前倒しにする動きが出てきていることから、建設関連の景気は上向きとなる。	
		輸送業（支店長）	・例年、年度末に向けて、メーカーの決算対策が行われるため、今後の取扱量は増加する。さらに、補正予算もようやく決まったことで、復興関連の貨物が動き出すことが期待できる。また、前年は東日本大震災の影響で荷動きが停滞したが、今年は通常の荷動きに戻る事が何よりである。	
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・客先の受注単価が低く、厳しい状況に変わりはないが、仕事量が増えてきたため、低単価受注が減少し、全体的に収益が改善することになる。	
変わらない		食料品製造業（役員）	・2～3か月後に販売量が増減するような要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。	
		出版・印刷・同関連産業（従業員）	・今後の景気が良くなるような要因が見当たらない。	
		金属製品製造業（役員）	・住宅確認申請が落ち込んできているため、今後については現状維持が精一杯である。	
		金融業（企画担当）	・個人消費は所得環境が改善されないため、低調に推移する。建設関連は公共投資予算の抑制や住宅着工の伸び悩みから前年を下回る水準となる。観光関連は大幅に落ち込んだ前年に比べれば持ち直しが鮮明となる。総じて景気は横ばいでの推移となる。	
		司法書士	・景気回復に向けての政策が皆無のなか、増税の問題ばかりがクローズアップされるため、客先の購買意欲が上向くことは見込まれない。	
		コピーサービス業（従業員）	・エコ商品に対する関心の高まりにより、客先からの商品購入が進んでいるが、現在使用しているものを新しいものに変えるという動きはかなり鈍くなっているため、今後も変わらないまま推移する。	
やや悪くなる		輸送業（営業担当）	・燃料油の価格が高止まりしており、陸上輸送、海上輸送とも原価率が上昇していることから、今後についてはやや悪くなる。	
		通信業（営業担当）	・円高による輸出企業の疲弊、海外流出の構造が続き、加えて消費税の増税論など消費意欲を下押しする政策ばかりであるため、景況感は一層に悪い方向に進む。	
		司法書士	・春になるまでは、不動産の売買、建物の新築等は減少したまま推移する。	
悪くなる		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・来年度に予定される具体的な案件が、例年に比べて極端に少ない。	
雇用 関連	良くなる やや良くなる	—	—	
		求人情報誌製作会社（編集者）	・全業種的に正社員を含む求人が若干増加傾向にある。ミスマッチはあるものの、有効求人倍率もわずかではあるが上昇しており、今後についてはやや良くなる。	
			求人情報誌製作会社（編集者）	・宿泊業や小売業が好調を維持しており、今のところ景気後退の大きな要因は見当たらないため、今後についてはやや良くなる。
	変わらない		人材派遣会社（社員）	・良くなる要因が見当たらないため、今後も変わらないまま推移する。
			新聞社〔求人広告〕（担当者）	・春に向けて求人が活発になるため、現在の上り調子が維持されることになる。
職業安定所（職員）			・求人数に占めるパート求人の割合が4割と高止まりしており、求人企業の採用に対する姿勢が慎重であることから、今後も変わらないまま推移する。また、求人に占める更新求人の割合の高さも目立っており、求職者にとって厳しい状況が続いている。	
		職業安定所（職員）	・有効求人倍率は19か月連続で前年を上回っているが、依然として低水準で推移しており、厳しい雇用環境が続いていることから、今後も変わらないまま推移する。	
		学校〔大学〕（就職担当）	・円高による影響から、業績が停滞又は低迷する企業が多くあるため、国内の主力企業の活発な動きが出始めて、地方に影響してくるまでには1年以上はかかる。そのため、雇用動向も厳しいまま変わらない。	

やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京本社の出先からの雇用調整の相談が増えている。道内企業においても、建設業のほか、販売業も業績が悪いことから、今後も採用は手控えられ、雇用の回復にはつながらない。建設業の一部では東日本大震災の復興に向けて、受注を増やしているところもあるが、流通業を始めとしたサービス業は総じて低迷しており、スーパーからは土日の単発業務の依頼が中心となっている。前年は活況を呈した家電量販店からの派遣依頼も激減しており、回復のシナリオが見えない。</li> </ul>
	求人情報誌製作会社（編集者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一部の業種で求人件数が前年実績を下回ってきている。全業種の合計でも前年比の増加幅が小さくなってきており、今後についてはやや悪くなる。</li> </ul>
	求人情報誌製作会社（編集者）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業の削減がどのように影響してくるかが問題である。年末年始の業績によっては、今後に向けて悪い影響が生じることになる。</li> </ul>
悪くなる	—	—